

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 船越 光晴
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 船越 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,509	11,263	24,389
経常利益 (百万円)	72	87	752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48	57	643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45	47	713
純資産額 (百万円)	5,397	6,023	6,064
総資産額 (百万円)	18,177	18,025	19,649
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.71	3.25	36.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	33.4	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	595	1,380	903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	323	685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	648	651	1,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,730	2,039	1,634

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.88	4.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国経済の減速や世界的な株安等の影響により先行き不透明な状況がみられたものの、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策による下支えにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当建設業界におきましては、建設投資額のマイナス見通しや慢性的な人手不足による労務費と原材料費を中心とした建設コストの高騰など懸念材料はあるものの、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策、東京オリンピック・パラリンピック等の建設需要により堅調に推移し、民間建設投資も緩やかな回復基調が継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大、独自技術の開発・強化、事業分野の拡大、生産・施工の省人・省力化による効率化、安全・品質管理への取り組みなど、総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は12,272百万円(前年同四半期比11.6%増)、売上高は11,263百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。損益面では、営業利益101百万円(前年同四半期比30.6%増)、経常利益87百万円(前年同四半期比20.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業

当社グループの主力である土木事業におきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化に努めました。また、連結子会社の(株)シーピーケイの事業活動も順調に推移いたしました。

この結果、受注高は8,166百万円(前年同四半期比27.0%増)、売上高は6,891百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益は696百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

建築事業

建築事業におきましては、回復基調が継続しているマンション事業や政府が推進する学校施設及び住宅の耐震補強事業の営業強化に努めました。

この結果、受注高は3,868百万円(前年同四半期比10.6%減)、売上高は4,253百万円(前年同四半期比28.6%増)、セグメント利益は583百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指して営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は235百万円(前年同四半期比0.4%減)、売上高は117百万円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益は65百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、2,039百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少はあったものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等により1,380百万円の収入(前年同四半期は595百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により323百万円の支出(前年同四半期は260百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少等により651百万円の支出(前年同四半期は648百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は47百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,383	12.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,309	12.42
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	773	4.16
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	722	3.88
富士ピー・エス 東京取引先持株会	東京都江東区亀戸二丁目26番10号	682	3.67
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡市中央区渡辺通二丁目4番8号	560	3.01
富士ピー・エス 大阪取引先持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目5番33号	527	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	477	2.57
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	423	2.27
計	-	12,579	67.63

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式879千株があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 879,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,675,000	17,675	
単元未満株式	普通株式 48,244		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,675	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式842株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院一丁目13番8号	879,000		879,000	4.73
計		879,000		879,000	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,634	2,039
受取手形・完成工事未収入金等	10,318	8,130
製品	169	155
未成工事支出金	542	440
材料貯蔵品	139	145
未収入金	190	371
その他	58	181
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,050	11,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,500	1,473
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,075	1,076
土地	3,410	3,410
リース資産(純額)	3	3
建設仮勘定	27	33
有形固定資産合計	6,017	5,996
無形固定資産		
のれん	129	120
その他	143	131
無形固定資産合計	272	252
投資その他の資産		
投資有価証券	148	151
その他	163	161
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	309	313
固定資産合計	6,599	6,561
資産合計	19,649	18,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,867	5,948
短期借入金	2,626	2,126
未払法人税等	90	37
未成工事受入金	327	569
預り金	1,014	1,219
完成工事補償引当金	23	27
工事損失引当金	33	16
その他	923	469
流動負債合計	11,906	10,414
固定負債		
長期借入金	396	333
繰延税金負債	77	73
退職給付に係る負債	944	915
その他	260	265
固定負債合計	1,678	1,587
負債合計	13,584	12,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,141	2,110
自己株式	334	334
株主資本合計	5,898	5,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
退職給付に係る調整累計額	158	147
その他の包括利益累計額合計	166	156
純資産合計	6,064	6,023
負債純資産合計	19,649	18,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	10,509	11,263
売上原価	9,285	9,917
売上総利益	1,223	1,345
販売費及び一般管理費	1,146	1,244
営業利益	77	101
営業外収益		
物品売却益	6	4
その他	8	5
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	11	15
支払保証料	6	7
その他	1	1
営業外費用合計	19	24
経常利益	72	87
特別損失		
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	72	80
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	24	23
四半期純利益	48	57
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	57

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	48	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整額	5	11
その他の包括利益合計	2	10
四半期包括利益	45	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	47
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72	80
減価償却費	185	222
のれん償却額	9	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	19	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	45
支払利息	11	15
売上債権の増減額(は増加)	724	2,188
未収入金の増減額(は増加)	47	183
未成工事支出金の増減額(は増加)	173	102
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	51	6
仕入債務の増減額(は減少)	13	918
未成工事受入金の増減額(は減少)	100	242
預り金の増減額(は減少)	479	204
未払費用の増減額(は減少)	155	168
未払消費税等の増減額(は減少)	284	108
その他	51	159
小計	514	1,470
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	13	13
法人税等の支払額	67	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	241	322
貸付けによる支出	0	5
その他	17	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	500
長期借入金の返済による支出	63	63
配当金の支払額	88	88
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	648	651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207	405
現金及び現金同等物の期首残高	1,938	1,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,730	2,039

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	581百万円	630百万円
退職給付費用	12	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	1,730百万円	2,039百万円
現金及び現金同等物	1,730	2,039

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,087	3,306	115	10,509	-	10,509	-	10,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,087	3,306	115	10,509	-	10,509	-	10,509
セグメント利益	680	483	59	1,223	-	1,223	-	1,223

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,891	4,253	117	11,262	1	11,263	-	11,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,891	4,253	117	11,262	1	11,263	-	11,263
セグメント利益	696	583	65	1,345	0	1,345	-	1,345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2 円71銭	3 円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	48	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	48	57
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,722	17,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。